

いちのせき

市議会だより

No.4

平成18年8月1日

発行/岩手県一関市議会 住所/一関市竹山町7番2号 編集/議会報編集特別委員会 電話/0191-21-8604

大東地域の保育園 夕涼み会

わがまちの
地域づくり



月麦わらぼうしは、もう消えた…
それでも待ってる 夏休み——

【表紙解説】

暑い夏がやってきた。ここ大原保育園では、恒例の夕涼み会が毎年7月下旬に大原商業会の協力を得て開かれる。子供たちは、ゆかたに着がえ、金魚すくい、焼そば、ヨーヨー等、たくさんのお店を楽しみにしている。夏の日の暑い“思い出”の1ページを胸に…。

6月定例会

合併前 7市町村17年度決算 各市町村の独自政策を評価し承認

市総合計画、国保税改正に議論集中

6月定例会は、6月13日に開会し、専決処分、17年度決算、市総合計画基本構想制定、条例制定5件、18年度補正予算、請願9件、議員発議4件を審議し、29日閉会した。一般質問には25名が登壇し、決算、条例等の審議にも多くの議員がたまたした。特に、市税条例の一部改正の国保税の税率引き上げには、議論が集中し、長時間にわたる質疑が交わされ、慎重審議となった。



決算審議で答弁する川崎地域自治区長

決算審議

17年4月から合併前の9月19日まで約半年間の7市町村分の決算について、市町村ごとに、一般会計、国民健康保険会計、老人保健会計、介護保険会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、土地取得事業会計、農業集落排水事業会計、町営・村営バス会計、室根高原牧場組合会計、川崎弥栄診療組合会計等、65件を2日間にわたり全議員により決算審議を行い、原案通り認定した。審議には地域自治区長、

支所幹部職員の出席を求め質疑を行った。地域自治区長への質疑を通し、旧市町村の特色ある施策を理解し、また有効的な施策は新市全体でも取り組むよう要望した。

合併構成市町村の行政運営には、合併協議を通じて理解はしていたものの、このたびの決算審議を通じ、各市町村の主要な政策を把握し、地域の特色や思いを感じた。

主な条例の制定

○一関市総合計画基本構想
議員から「具体的な数値目標を盛り込むべき」「各地域協議会での意見は」「ゾーニングの意図は」等厳しい質疑が出された。それに対し今後基本計画や分野別計画の中で検討していくとの答弁を受け、賛成多数で可決した。

○市税条例の一部改正

特に国民健康保険税の引き上げに対し質疑が集中した。旧7市町村で不均一だった税率を段階的に統一する改正であるが、合併協議時に比べ負担増となることから、議員は慎重な態度で審議に臨み、「納税滞納者への対応」や「税率改正する手法」に質疑が出され長時間の議論となったが賛成多数で可決した。

○市道路線の認定

照井舟場線等3路線を認定した。

○農業委員会の委員の定数の一部改正

合併協議のとおり次の選挙から定数を40人とした。

農業委員の定数

区分	定員
一関選挙区	11人
花泉選挙区	7人
大東選挙区	9人
千厩選挙区	5人
東山選挙区	3人
室根選挙区	3人
川崎選挙区	2人

一般質問

市政課題で活発な論戦

第7回定例会の一般質問は、6月20日、21日、23日の3日間、25人の議員が登壇して行われ、活発な議論が展開されました。

6月20日(火)

高田 一郎 議員

1. 教育基本法について
2. 学力テストと教職員への「成果主義賃金」の導入について
3. 就学援助制度の拡充について

大森 忠雄 議員

1. 遊水地県営ほ場整備について
2. デジタル化に伴いケーブルテレビのエリアの拡大と充実について
3. 建設産業の振興対策について
4. 学校運営と施設整備について

那須茂一郎 議員

1. 国保税について

佐々木賢治 議員

1. 教育について
2. まちづくりにおける住宅施策について

千葉 光雄 議員

1. 「事業仕分け」で抜本的行財政改革を
2. 介護予防施策への取り組みについて
3. 市の建設工事の発注状況について

佐山 昭助 議員

1. 一関市自治基本条例の制定について

石山 健 議員

1. 農業問題
2. 県立病院の医師確保問題

阿部 孝志 議員

1. 水防対策について
2. 児童生徒の安全対策について
3. 学校及び公民館等の洋式トイレの設置状況について

6月21日(水)

海野 正之 議員

1. 一関市総合計画基本構想で述べている協働のまちづくりとは、地方自治体としてどのような意義を求め、また、どのような位置付けをしようとしているのか
2. 国民健康保険税の税率改正理由について

小野寺維久郎 議員

1. 商業振興について
2. 環境保全について
3. 藤沢町と合併について

菊地 善孝 議員

1. 障害者自立支援法による利用者負担への市独自助成をすべきではないか
2. 50万V送電線建設(東北電力)に伴う電磁波対策について
3. 「囲む会」という名の集い等々、独自色を強める大東自治区長の言動は「常勤者」として不適當ではないか

伊東 秀藏 議員

1. 地域の農林業振興のあり方について
2. 一関市内公立小・中・高等学校の耐震診断実施の状況と耐震化率の調査

佐々木英昭 議員

1. 青少年の健全育成について
2. 主要地方道弥栄・金成線の整備促進について

藤野 壽男 議員

1. 住民基本台帳ネットワークの稼動状況と、その改善策について
2. 新市の一体感醸成としての情報提供のあり方について

千葉 満 議員

1. 住民の行政参加による自治意識の高揚について、行政区長のあり方
2. 過疎、少子化が進む中、対策のひとつとして、子育てしやすい環境づくり、育成支援について

藤野 秋男 議員

1. 汚水処理実施計画について

6月23日(金)

神崎 浩之 議員

1. 合併各地域の独自性を尊重すべしと考えるが市長の考えは
2. 合併後の検診や診療所等の保健行政の体制は
3. 10月からの障害者自立支援法における相談支援体制は

木村 實 議員

1. 一関清掃センター(真滝草ヶ沢)簡易水道を供給すべきである
2. 市職員の昇任について

小山 謂三 議員

1. 市町村合併問題
2. 農業振興対策
3. 滞納処分の現状

小山 雄幸 議員

1. 地域医療について
2. 教育行政について

鈴木 英一 議員

1. 国保税率引き上げと負担増について
2. 一関・大東両清掃センターの管理の違いについて

菅原 巧 議員

1. 少子対策について
2. 災害時要援護者防災マニュアルについて
3. 合併後の各支所の利活用について
4. PCからの個人情報保護対策について

小野寺藤雄 議員

1. 地域自治区長の役割、機能は、その評価
2. 建設工事の条件つき一般競争入札制度とは
3. 仙台空港連携で観光促進
4. 教職員の新給与制度(勤務評定)は子供達に有益か

牧野茂太郎 議員

1. 県立大東病院、千厩病院の医師不足対応について
2. 少子化対策について
3. いわての森林づくり県民税の当市における施策について

大野 恒 議員

1. 子育て支援についての浅井市長の考えは
2. 児童クラブの充実策



高田 一郎 議員

質問 昨年度から国庫補助見直しで、準要保護者は対象外となった。認定基準や支給対象を見直す自治体が出ています。市の財政事情に左右されるのでなく拡充をすべきと考えるが、就学援助制度に対する基本姿勢を示せ。又、本市では生保の

就学援助制度を 拡充できないか

1・2倍を認定基準にして
いるが底上げすべきだ。

答弁 新市となり、新たに「一関市児童生徒就学援助事業実施要綱」を策定し実施している。国の補助見直しで準要保護者は対象外となったが、児童生徒の学習活動が円滑に行われるよう

周知にも配慮しながら当面の間は実施に努めたいと考えており、支給基準の底上げは、現在考えていない。

質問 「成果主義賃金」は民間でも採用されているが、

「成果主義賃金」に 反対を

すでに破綻しているもので教職員に導入することは問題だ。教職員が互いに力をあわせ「人格の完成」をめざす教育に取り組んでいかなければならない中、五段階評価を行い「業績競争」に駆り立てることは子どもへの教育にも影響がでる。県教委に反対を求めらるべきだ。

答弁 現在、県教育委員会から示された案につきまして、意見を求められている

ところであり、教育委員会としては、各学校からの意見等もふまえて対応してまいりたいと考えている。



マット運動苦手だな



大森 忠雄 議員

質問 テレビ放送が平成23年7月よりデジタル化に切りかわるが、難視聴地域の対策を放送機関と協議しているか。国の地域情報通信基盤整備推進交付金制度があるが、この制度を利用しケーブルテレビのエリア拡大により市民に多くの情報

ケーブルテレビの エリア拡大は

提供をすべきと考えるが市の考えは。

答弁 難視聴区域の拡大の懸念に対し放送各社は中継局を順次整備すると伺っている。デジタル対応として現在の共同アンテナに増幅等が必要となるが受益者負担となる。ケーブルテレビ

の必要性は認識していることから、ケーブルテレビ事業者と一緒に研究、検討を進めて参る。

建設産業の 振興対策を

質問 公共事業の削減により社会基盤整備の遅れや建

設産業に携わる多くの業種や、農業の支えなど地方経済や雇用面で厳しい事態となっている、公共事業を強力に推進すべき。市は建設産業の現状をどのようにとらえ方向付けるのか。また当地方の近年の土木費の推移は。

答弁 地域内外の連携交流、活力、安全、安心のまちづくりのため社会基盤整備は重要な課題で整備促進、財源確保に努力する、近年の

事業費の推移は旧一関、千厩両振興局、当市旧市町村合計13年度29億9900万円17年度14億1200万円。



道路工事



那須茂一郎 議員

質問 国保税が示されたが、収納率の低さ、滞納額の多さは大きな問題である。合併した旧市町村間での収納率に差があり、これでは旧町村民の不信感に繋がり、新市の一体化に大きな障害となるのではないかと。資産割を入れていた町村

国保税に関する課題は

では、低所得者に対する軽減は、当時より低くなる世帯が多いのではないかと。

医療費の約2割を占めていると言われる薬剤費に、ジェネリック薬品を使えば、医療費の抑制につながるのではないかと。患者負担の軽減にもなるこの利用を、市民に宣

伝する考えはないかと。

市民の健康増進が大切で、喫煙と肥満、運動不足が重なると、医療費が4割増と言われている。副流煙の害もあるので、せめて公共施設での禁煙を考えないかと。

答弁 収納率の向上については、いろいろな機会を通じて宣

伝に努め、滞納者の滞納原因等を見極めながら、適切に対応する中で収納率の向上を図って行きたい。

7、5、2割の軽減世帯を合わせると、医療分で55・8%、介護分で50・8%の国保世帯で軽減になる。

ジェネリック薬品については、国でも医療費抑制策として利用促進には前向きである。普及啓発については、関係機関と情報交換を行いながら、慎重に対応していく。



喫煙は医療費の増加につながります



佐々木賢治 議員

質問 子供達が英語を話せるようになったかと言えば必ずしもそうではない。学力向上、平泉世界遺産登録に向け、国際交流都市を目指す上にも生きた英語・使える英語の習得に向けた教育システムの構築をすべきではないか。

教育立市の柱に 小学校に英語導入を

答弁 小学校への英語導入は全国的な状況であり、当市も総合的な学習の時間等において国際理解教育の

一環として、話す・聞くを中心に英語活動が行われている。現在教育委員会として小学校英語活動部会を設け、英語に興味を持たせる活動

のあり方について実践研究に取り組んでいるところである。

地域づくりは 定住施策が不可欠

質問 合併後町からにぎやかさが消えた。この現状をふまえ今後どのように地域

づくりを進めていくのか。東山地域における定住への取り組みについて。

答弁 東山の公営住宅は124戸で入居は107戸。これらは昭和40年までに建設され、

現在の基準に合わず老朽化が著しいことから年次計画で若者の定住も考え松川団地50戸完成・山谷団地40戸の建替えに着手し平成20年度完成を目指している。サンヒル柴宿の分譲地残り38区画は平成21年度までに販

売促進を図り、今後の地域独自施策等については、既存計画をふまえ新市建設計画・住宅政策基本計画を策定する中で検討し実施する。



一部完成した山谷住宅（東山地域）

質問 人口減少社会に突入

し、労働人口の減少に伴い、
税収も落ち込む事から財政
状況はますます厳しくなり
ます。合併によるスケール
メリットの効果を、より一
層の市民の皆様が享受でき
る様「事業仕分け」による
徹底した、行財政改革に取



千葉 光雄 議員

事業仕分けで 抜本的行財政改革を

り組む事が必要と考えるが。

答弁 行財政改革推進本部
を設置し、行財政改革の指
針の策定に向け取り組んで
いる。行政改革大綱では「事
務事業の整理合理化・民間
委託の推進・補助金の整理
合理化・職員の定員管理及
び給与の適正化・経費の節

減合理化等財政の健全化」
などに取り組み「事業仕分
け」の手法を取り入れ、一
層の整理合理化に取り組む。

市の建設工事の 発注状況は

質問 宮古市は18年度第一

四半期に50%発注、さらに
第二四半期に90%を目標に
取り組んでいる。建設業界
は早期発注は、資金繰りだ
けでなく、暖かい時期に工
事ができるメリットが大き
いと歓迎している。当市も
宮古市以上に発注率に努め
るべきと考えるが、発注状
況は。

答弁 公共工事の早期発注
は地元建設業界からの要望
もあることから、18年度は
当初予算分で第一・四半期



道路建設現場

らないと考える。

らないと考える。

一関市自治基本条例 制定の考えは

基本条例」を制定する考え
はないか。

答弁 地方公共団体の自治
立法権については、憲法に
「法律の範囲内」で制定す
ることが保証され、地方自
治法では「法令に違反しな
い限りにおいて制定でき
る」と規定され、「住民に

義務を課し、又は権利を制
限する場合には、法令に特
別の定めがある場合を除き、
必ず条例で定めること」と
うたわれている。条例には
強制力や罰則といった権利
制限や義務賦課といった強
要性の観点があるため、条
例で規定する事項が、市民

の参加意欲や自発的行動意
欲を喚起するというような
努力義務規定や宣言的内容
を趣旨とする場合には、具
体的に強要するものではな
いため、条例が必要かと
いった考え方もある。議員
の質問の件についての取り
組みは、多数見受けられる。
他自治体の取り組みにおけ
る制定の成果を含め、自治
体運営の基本的理念や仕組
みの条例規定の必要性につ
いて、追究して行かねばな



一関市役所



佐山 昭助 議員

質問 地方分権が進み、自
治体を支える市民・議会・
行政の三者が「自ら治め
る」ための基本的な考え方
を共有することがとても大
事になっている。
この自治体運営の基本的
な理念や仕組みを、条例と
いう形で規定した、「自治



石山 健 議員

質問 販売農家の四分の三の農家が、農業から撤退を余儀なくされる。小泉構造改革の2006年のうたい文句は、守るところは守る、譲るところは譲る、攻めるところは攻めるである。実際には守るのはアジアと世界を股にかけて利潤を追求

一関農業の

中長期計画を示せ

する、巨大企業の利益であり、譲るのは、日本の食と農の市場開放であり、攻めたてられるのは、日本の農民と消費者である。今、最も急がれているのは、価格保障を復活し、米・野菜・果樹などの暴落にストップをかけることである。今の

農政に対して一関地域の農業施策の中長期計画の基本について伺う。

答弁 一関市農業振興地域整備計画を策定する。各地域の特性にも配慮した計画を農業関係機関・農家から意見を聞いて進める。

県立病院の 医師確保を早急に

質問 市として、今日まで医師確保のために、どのような対応をしてきたか。又、県立病院の再編に対して、地元県議にどのような要望をされてきたのか、地元の要望を受けてどのような対応をされてきたのか伺う。

答弁 医師の偏在が大きな問題となっている。当面磐保健医療も同様で、小児科、



農政改革で転作への影響が心配



阿部 孝志 議員

質問 学校内における不審者侵入防止対策及び登下校時の安全対策と、スクールガードリーダーの配置は。

答弁 児童生徒が安心して学校生活を送られることが絶対条件である。文部科学省危機管理マニュアルを配布し学校や地域の状況等を

児童生徒の安全対策は

踏まえ、実態に即した独自の危機管理マニュアル整備と訓練を指導してきた。

登下校時の安全対策は地域の子供は地域で守るの機運が高まり、民区・老人クラブ・ボランティア等の協力により各学校の実情に応じた取り組みに至っている。

萩荘小学校では「はぎっ子サポートチーム」・日形小学校では「子ども見守りボランティア」を設置し、

下校時の見守り活動を行っている。スクールガードリーダーは「地域ぐるみの学校安全体制整備事業」の一環とし

新市における 水防対策は

水防対策は

て一関、花泉、大東等5地区に本年度配置する。

質問 一関市は、地形的要因から水害常襲地であり、甚大な被害を被っているが、新市の重要水防箇所数は。

答弁 北上川流域における遊水地事業を始めとする治水対策は、国・県に対し、事業推進を積極的に要望している。水防の責務を担う

当市として水防体制の強化と対策を更に推進する。重要水防箇所は、22河川で148箇所となっている。



下校見守りボランティア(日形小学区)

質問 大規模震災やその他の災害に対する防災や被害極小化の対策、高齢者の保健福祉対策、更には、環境衛生対策や保全など数多くの行政ニーズが求められている中、協働のまちづくりの役割分担とその推進について伺う。



海野 正之 議員

協働のまちづくりとは

答弁 多様化する地域課題の解決には、市民と行政が一体となったまちづくりが肝要であり、その役割分担は、時代や社会経済情勢の変化等により多様化しており、単一な線引きや明確化は難しいが、市民、行政ともに考える中から見出され

るものと思ひ、計画や政策決定過程など、市民が主体的にまちづくりに参画できる環境の整備に努めて参る。

国民健康保険税率改正の必要性

質問 なぜ、合併から1年もしないこの時期に税率改

正をしなければならぬのか。改正の必要性と今後の収納率改善対策を伺う。

答弁 主な要因は、申告所得額の大幅な落ち込み、医療給付費の増加、収納率の段階的見直しによるもので、今後、大幅な不足額を生じる見通しである。収納率向上対策は、納税貯蓄組合とともに自主納税の普及推進を図るほか、滞納者の実態を見極め、その状況に応じた、文書催告、納税相談や



川崎町自主防災活動

訪問徴収など実施して参る。

質問 藤沢町との合併勉強会を立ち上げたが、その内容と合併への見通しはどうか。

答弁 藤沢町からは、本年四月に第三セクターの整理状況や財政状況についての調査の依頼があり、企画及び財政課長等の事務レベル



小野寺維久郎議員

藤沢町との合併勉強会と見通しは

での勉強会を2回開催し、共通理解を図っている。当市において今は新生一関市の揺るぎない発展の礎を築いていくことが、喫緊の課題であり、合併については勉強会で現状を把握し、時期等を見ながら議会等への情報を提供するが、行政

のみならず、議会、特に住民の理解が大切であり、その意向を踏まえ、方向付けをすべきと考える。

空洞化が進む商店街への支援策は

質問 郊外への大型店の出店等により、各地域の核と

なってきた商店街は、空き店舗による空洞化が進み、危機的状況にある。その対応と支援策を示してほしい。

答弁 空き店舗活用策として一関地域では「空き店舗入居支援事業補助金」を設け、千厩地域では、お休み処「元気庵」、花泉の「あばいん茶屋」の管理運営費の一部を助成している。又、地域に定着している「ど市」「花泉互市」「千厩夜市」など魅力あるイベント

ト開催に対して今後も継続して支援をするとともに、意欲のある事業者を支援し、商店街の活性化を図る。



「千厩夜市」8月イベント燈立



菊地 善孝 議員

質問 今春4月から、障害を背負いながら必死に生きる方々に、応益負担ということで医療費の10%の負担を強いる自立支援法がスタートしている。大東地区にある通所施設「げやき工房」と「こだま作業所」を訪問し懇談した結果、受け取る工賃月額

市独自の利用者負担 軽減策を

が最高でも1万円前後に對して、食費を含む利用料は2万円前後必要となり、通所困難者の続出が心配されていること。施設収入も1千万円から1千100万円も減少見込みであるとのこと。両施設は本人、家族にとつて是非必要な施設であり、市独自の助

成を現地調査を踏まえて実現すべきではないか。市障害者福祉計画はいつ完成予定か。
答弁 制度発足直後であり、国の制度の中で対応する。福祉計画については、できれば年内に完成したい。

50万V送電線建設と電磁波対策

質問 青森県六ヶ所村から宮城県まで北上山系を縦断する東北電力による50万V送電線建設工事が始まり、大東、東山、一関、花泉を通過する計画である。設計は100万Vまで耐えられる構造とも言われている。人家から数十メートル離れていない鉄塔も予定されているが、世界的に電磁波の人体への健康被

害が心配されている時、市はどのような情報を得、対応しようとしているのか。
答弁 情報を持ち合わせていない。



支援が求められている通所施設



伊東 秀蔵 議員

質問 広く大きくなった新市の農林業振興の推進体制の整備。品目横断的経営安定対策の取り組み。農業所得向上策の対応を示せ。
答弁 現下の情勢は農業従事者の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加等があり、これらの課題解決が重要。基

農林業振興と農業所得 向上策は

幹産業である農林業振興を総合計画に位置づけし推進する。推進体制は関係機関、団体の一体となった緊密な連携を図る。品目横断的経営安定対策の対象は、認定農業者と一定の条件を備えた集落営農組織に限定される。担

手、集落営農組織の育成は喫緊の課題。農業所得向上策は、平地から中山間地までの地域特性を生かし「野菜・果樹・花卉」と「肉用牛・乳用牛」の高収益農業振興を図る。
耐震化率低い 大原中学校の対応は
質問 大原中学校校舎の耐

震化指数は0.26という驚くべき数字です。地域住民は恐怖におののいています。一日も早い改善を強く求めています。前県立大原商高の跡地利活用の係りも含めて説明を願う。

答弁 大原中学校の耐震診断の結果はIS値が0.3を下回る数値であり現校舎の補強工事を検討したが多額の費用と工事期間も要することから「旧県立大原商高」への移転を計画し県教委と協

議を重ねてきた。現在は移転と同時に中学校として使用するための校舎改修計画を策定している。工事は19年度に実施したい。



移転計画の「大東高校大原校舎」

質問 少子化の時代に、生まれてきた子供をいかに健全な子供に育てるかは、家庭はもちろん社会の責任でもあると思う。心も体も健康で元気な青少年に育てるためには、家庭と学校での食育と食生活にあると考える。また健全な精神力と体



佐々木英昭 議員

力を養うにはスポーツ少年団活動が極めて有効であると考えますが、当局の考えと取り組み状況はどうか。

答弁 生活習慣の乱れから子供の学習意欲や、体力の低下が懸念される。平成17年7月に「食育基本法」が施行され「みんなで毎日朝

青少年の健全育成は社会の責任で

ごはん」を合い言葉に運動を展開する。スポーツ少年団の活動は青少年の健全育成そのものであり、指導者を育成し強化を図りたい。

県道弥栄金成線の早期整備促進を

質問 三陸沿岸部と弥栄地

区を經由し金成ICを最短で結ぶ重要な道路だ。

しかし、当地区内は急勾配・急カーブの連続で危険な箇所が多く交通の難所である。また近年は死亡事故が発生し早期の改良整備を望むが当局の考えは。

答弁 国道29号と国道4号及び若柳・金成ICを最短期間で結ぶ幹線道路であり、また川崎地域と花泉地域を結ぶ骨格道路に位置付けしている。急勾配・急カーブの

解消、事故防止の観点から今後においても機会をとらえ、粘り強く整備促進の要望を行っていく。



早期整備が望まれる弥栄金成線（弥栄地区）

質問 住民基本台帳ネットワークシステムによる行政サービスの実感が無い。現状と今後の方策を伺う。



藤野 壽男 議員

答弁 このシステムは、平成13年度に導入し、平成15年8月から住基カードの交付と住民票の広域交付が開始された。カード交付枚数

住基ネットの

現状と課題は

を検討したい。

広報の画像配信と通信回線の整備を

は402枚で、対住基人口交付割合は0・25%である。維持費としては、リース料も含めて2千万円余を要する。県では電子申請ポータルを開設し、公的認証の届け出・申請等を始めている。今後各市も印鑑登録証明書等、各種証明書の自動交付

質問 広範な新一関市の情報提供手段としては、インターネットによる画像配信が最適であろう。課題は高速通信回線（光ファイバー

やADSL等）整備の遅れである。画像配信と高速通信回線整備の促進策について伺う。

今後さらなる整備促進に努める。現在、高速回線未整備地区は本寺、厳美、奥玉、松川、猿沢、津谷川の各局番地内である。

答弁 議会中継等のインターネットによる公開の必要性は認識している。前向きに検討する。高速回線の敷設については、通信業者への要請を続けて来た。今月には舞川、興田地区のADSL化、9月には赤荻地区の光ファイバーエリア拡大の報告を受けている。



住基カードの交付



千葉 満 議員

質問 新一関市がスタートし、地域住民の自治意識が高まっている。住民が主役となり市の行政と一体となつて地域づくりを進めていかなければならない。行政区長は地域住民の声を一番身近に感じている。行政区長と区長会議のあり方について伺う。

自治意識と行政区長のあり方

答弁 住民自治の確立には、市政への市民参加が必要であり促進を図ることが肝要である。行政区長は市の非常勤特別職であり一般行政事務の連絡を職務としているが「連絡」は地域の声を市に届ける重要な手段と考

える。行政区長会議は地域事情を勘案し、各行政区長の意見を伺いながら円滑な運営を図っていく。

子育て環境づくりの支援策

質問 少子化が進む中、市として子育てしやすい環境づくり、育成支援策についていかに構築していくか伺う。また、「大東町すこやかちびっこ祝金条例」、「千厩子ども育成奨励金条例」にかわる新たな子育て支援策は考えているか伺う。



プールで元気な園児たち

への新規開設、幼稚園早期入園特区の全市域拡大など今年度から実施している。



藤野 秋男 議員

質問 水質汚染の主な原因は生活雑排水といわれている。いまや、都市・農村を問わず、快適で文化的な環境と生活を求める声にどう応えていくのが行政に求められている。そこで、新市における汚水処理実施計画の作成は急務であるが進捗状況はどうなっているか。

汚水処理実施計画の作成は急務

答弁 市の17年度末汚水処理人口普及率は45・8%で県平均62・3%に比較しても低い水準である。水質保全のため適正な汚水処理に努め、生活環境の向上を図ることは大変重要なことであり、新市の汚水処理実施

計画については、旧市町村計画をベースに早急に策定する必要がある。

合併浄化槽の整備推進を

質問 旧千厩町は「市町村設置型合併浄化槽事業」をPFI事業で進めることを決定していた。この事業は財政難の中でも効率よく汚水処理を全地域に広げるため、19年度事業実施を予定し住民説明会や業者への説明も行ってきたが新市においてはいまだ足踏み状態である。具体的実施計画はいつか。



建設中の川崎浄化センター

答弁 将来的な市の財政負担や市民と行政の役割等どのような手法が最善か早期に結論を出す予定である。

質問 県立病院へは医師の確保等強く要望を出している。

市が直接責任ある直営診療所について調査に回ったところ、建物、検査機器の老朽化、医療従事者の雇用体制等多くの課題が見受けられた。また組織体制においても、診療所と支所と本庁と、命令系



神崎 浩之 議員

地域を守る直営診療所の支援体制は

統が不明瞭で現状が伝わらず、課題解決がスムーズに行われていないようだ。4診療所の統括、運営の総合調整を担う医療局的部署が必要と感じたが、地域を守る診療所の体制、安定、継続についてどう対応しているか。

答弁 診療所の課題は、事務

長会議により把握している。課題解決には4施設の有機的な連携を図り、市民環境部と診療所と密にし、住民理解を得ながら効率化を進め、課題を解決していく。

障害者自立支援法の相談支援体制は

質問 今回の障がい者の法律改正は、福祉サービスと、相談支援や社会との交流促進のための地域生活支援事業に分かれる。身体・知的・精神の障がいの特性をどうとらえているか。また相談支援の人と場が重要と考えるが、地域生活支援事業や地域活動支援センターはどう組み立てていくのか。

答弁 現行の体制は、当事者が活動の拠り所としており、10月から障がい者に不安を与

えないよう、サービスを低下させないよう、望ましい運営を検討していく。



商店街にある障がい者の相談所

質問 現在センターは前掘より送水し薬液を使用して飲用しており、職員61名搬入車両で一日平均160台ときいている。「健康被害」が生じかねない大きな問題である。本年待望の簡易水道が目前100%先でなぜ止めたのか。



木村 實 議員

一関清掃センターへの簡易水道布設

答弁 真滝弥栄簡易水道事業の給水可能となる区域であり、飲料水は供給できる。布設については、受益者である一関地区広域行政組合の負担になる。

市職員の昇任は試験制度で任用

質問 国から行財政改革の名の基に歳出人員削減を強いられて来た。職員を減らすことによつて住民サービス低下を招かない様に努めていくとしているが、そこで人材の育成と「能力と効率」「やる気意欲」が問われる訳である。能力の適切

な評価は非常に難しいと認識しているが、民間企業はすでに「実力実績」で昇任をしている。自治体でも取入れて昇任試験を採用している所もある。導入の考えをお示し願いたい。

答弁 各職にふさわしい職務実績等を総合的に判断し選考している。県内では消防職を除く吏員の昇任試験を実施している市はないが、県外で導入している例を参考に昇任「試験の方法、効

果「導入の「経費等を調査し、任用のあり方を含め、研究して参りたい。



リサイクルプラザ



小山 謂三 議員

質問 新・旧合併特例法の相違点と、藤沢町との合併に係る勉強会の内容とその進捗状況について伺う。

答弁 新法では合併特例債の発行は認められず、普通交付税の合併算定については、19～20年度に合併した場合は7年間21年度では5



小山 雄幸 議員

質問 診療所の今後の役割と運営はどうなるか。また在宅医療の充実に向けた取り組みと対応が求められている。四診療所の統括と連携並びに近隣病院との連携を伺う。

答弁 診療所は地域医療の核としての役割を担う施設

合併に係る勉強会の進捗状況は

年間で他の条件については旧法と同じ。藤沢町との勉強会については、町の企画、財政担当の各課長と市の企画、財政担当部長等により2回の勉強会を開催、第三セクターの解散、民営化による整理状況、財政見通し行政改革や公債費縮減策な

ど行財政運営の自助努力についての状況把握に努めている。

ポジティブリスト制度への対応は

質問 ポジティブリスト制度に対しての周知徹底とトラブル防止対策について伺う。

答弁 制度は食品衛生法の改正により本年5月29日から施行された。全ての農薬や飼料添加物、動物用医薬品に残留基準を設定この基準を超えた農畜産物の流通を原則禁止するものである。農家で使用している農薬は法の使用基準を守り使用していれば心配ない。市の広報で同制度を周知し、営農相談会や畔道相談会等機会をとらえて、農薬飛散防止に向けた取り組み等の周知

に努める。トラブルを防止するために農業改良普及センター、農協と連携を密に対策の周知に万全を期す。



安心が求められる農産物

国保診療所の課題

であり利用者や住民からの期待が大きいものと認識している。診療所間の横断的な事項や重要事項については、支所や市民環境部で協議しながら運営にあたる。在宅医療については、猿沢・室根・川崎弥栄診療所で訪問診療を行い、夜間の訪問診療にも対

応している。特に室根診療所では、24時間態勢で対応し猿沢診療所と協力体制を敷いている。各診療所の連携と運営の効率化を図るため、国保直診勘定会計を一本化し、医薬品等の共同購入、放射線技師の横断的活用など、徐々に連携を深め、今後4施

児童の安全対策は万全か

質問 各小学校での取り組みは。

答弁 地域住民の意識の盛り上がりが必要であるとの認識から、各学校での取り組み状況を全学校に周知し、

設の連携を図るとともに、地域住民の方々の理解を得ながら、効率化や協力体制を進め、健全な経営に向けて努めてまいりたい。

巡回指導や学校安全ボランティア養成講習会を実施し、地域ぐるみの学校安全対策への取り組みを働きかけていく。



室根診療所

質問 旧川崎村や東山町は、独自の保健活動等を行い、

納率向上に努力して税率を低く抑えてきた。合併して1年も経たないのに税率が引き上げられる事に大きな不満と不安を持っている。川崎村でみると、所得割4.3%が9.74%の2.26倍に、



鈴木 英一 議員

旧川崎村の国保税

2倍以上に上げ

個人均等割1万5000円が

2万3100円の2.2倍

に、世帯平等割9500円

が2万2200円の2.33

倍となり平均2.26倍とな

る。東山町も平均で1.36倍

となり、大幅に引き上げら

れる。何のための合併だっ

たのか、この思いに市長は何

と答えられるのか伺う。

答弁 国保運営に必要な財

源については確保しなければ

ならず、相当な努力をして

税率を抑えてきた地域もあ

ることは承知している、合併

特例で認められている不均

一課税は、平成21年度には

均一課税への移行が必須で

あることから、税率の激変緩和を図りながら、向う4年間で税率の一本化をしようとするものでありご理解を賜りたいと思っている。

不燃ゴミ処理の委託はなぜか

できないのか。

質問 大東の不燃ゴミ処理

を下請委託しなければ維持

できないのか。

答弁 ゴミの受け入れ、プレ

ス、搬出、手選別、運転監視

であり、技能労務作業が主

である。平成14年より委託に切り替えた。委託業者の選定に当っては、新組合で改善策を検討する。



大東清掃センター

質問 私は、3月定例会で

次世代育成支援対策推進法を受け民間企業行動計画の策定をどのように支援するかが課題と指摘したがその後、厚生労働省は2005年の出生率が1.25と5年連続最低を更新しているとの発表があった。それを受



菅原 巧 議員

民間行動計画作成の

支援強化を

け増田知事は記者会見で

「岩手として民間企業の従業員300人から50人（作成は

努力義務）の企業に絞り込んでお願いしてゆく」と発

言しているが一関市としての取り組みを伺う。

答弁 一関市としては次世代育成支援対策の民間企業

行動計画の作成は国の指導

権限であり岩手県の要請に応じ連携をとりながら支援に努める。

地震からお年寄り

障害者を守れ

行動計画の作成は国の指導

権限であり岩手県の要請に

応じ連携をとりながら支援

に努める。

質問 記憶に新しい阪神淡

路の大震災では犠牲者の多

くがお年寄り、障害者の方でした。その反省に立ち消防庁は、災害時要援護者防災マニュアルを策定したと聞かすが当市としての取組みを伺いたい。

答弁 マニュアルの作成に

向けて、関係機関との連携

を図りながら、地域の実情

に応じた具体的な災害時要

援護者支援計画を早期に作

成して支援して参りたい。



防災訓練



小野寺藤雄 議員

質問 仙台空港会社は、仙台駅から仙台空港まで、直通電車の運行を平成18年度内の開業を目指して、整備を進めている。

この機会にこれを一ノ関駅まで延長して、運行するようJR社等に要請すべきと思うが、市長の考えは。

仙台空港との連携で観光振興を

答弁 仙台空港は、国内外線合わせ、年間320万人を超える利用客があり、東北の拠点空港となっている。

空港利用客を当市等への誘客につなげるためには、仙台空港から一ノ関駅までの直通運行は、有効な手段の一つと考えており、実現

に向け努力して参りたい。

新昇給制度導入のねらいは

質問 教職員の職場投票で、96%が反対している新昇給制度は、教職員の意欲の向上になるのか、教職員の結束を壊すことにならないか。

何を基準に誰が評価するか、何よりも子供にとって有益な制度か。

答弁 教職員や市民の理解が図られなければならないものと考えており、教職員の意欲の向上や、子供にとって有益かどうかは、現時点で判断できかねる。

日々の教育活動の中での取組状況、達成状況が、極めて良好な者を評価する。一般教職員の評価は教頭、校長の二段階で行う。



仙台空港アクセス鉄道（完成予想図）



牧野茂太郎 議員

質問 県立大東病院は県南地域の「リハビリ担当病院」、県立千厩病院は東磐地域に唯一ある産婦人科、小児科の病院、また救急医療を担う病院であり、現状はその機能が生かされていない。平成16年3月東磐地域の婦人会が中心となり産婦人科

大東、千厩病院の医師不足への対応は

医師確保の為、署名活動を行い33168名の声を県医療局に届けた。少子化が益々促進させている要因の一つだ。県の事と思わず、新一関市の重要課題としてどう対処するか。

答弁 常勤医、専門医がい

ていると認識している。この状況について直接地域住民の皆さんの生命に関わる事から平成18年度の統一要望に、大東病院への常勤の整形外科医の配置、内科に医師の増員、施設の整備。

千厩病院には小児科、産婦人科、脳神経外科等への常

少子化対策は

質問 当市における現状と課題は。

答弁 新一関市の出生数は平成15年1022人、平成16年1015人、平成17年922人と減少方向である。子育て支援対策として、保育料の措置減免の軽減率を30%に引き上げる。認可保育園の定員増。延長保育の充

実。放課後児童クラブの拡充等多岐に渡って子育て支援を充実させていく。



県立千厩病院

質問 17年度の、合計特殊出生率が過去最低の1・25となった。一関市も毎年出生数が減っている。少子化は、将来の労働力や社会保障にも影響を与え、深刻な事態だ。

少子化の要因として若者の不安定雇用と低賃金、子



大野 恒 議員

新一関市議会に 期待します

地上デジタル放送への 対応について

一関市川崎町薄衣

諏訪前地区共同受信施設組合

理事 天童 篤太郎



難視聴解消のため、現在の共同受信施設組

合(平成10年)が国県の補助

市は少子化対策に全力を

育て世代の長時間労働、経済的負担の増加がある。

今国、県、市が、少子化対策・子育て支援に本腰を入れた取り組みが必要だ。市の18年の保育料は、合併前の旧6町村は軒並み引き上げた。引き上げは子育て支援に逆行する。

少子化対策を本気で考えるなら、上げるべきでない。

合併前は7自治体の保育料はまちまちで、それを統一しようとするなら、まず低い方に統一すべきと思うがどうか。

答弁 平成20年度での一本化をめざし、3年間かけて

を受けアナログ放送受信施設を設置している。

デジタル放送に移行の場合、アナログ受信施設はデジタル対応の施設に改修しなければならぬ。それには高額な費用が必要になり国県の支援が欠かせない。市民にはデジタルに伴いテレビの購入、チューナー取付など、受信施設以外に出費と期限がある。国がデジタルを導入し、改正放送法、改正電波法によりアナログ停波(23年)を

決定している。したがってデジタルの難視聴の解消も国が責任をもって具体的な支援策を講ずべきと考える。

法により視聴料未納者には電波を止める事も検討中とか。まずは視聴料を確実に納入させるにも難視聴地域の解消を図ることが先決だと思う。

市議会でも、その難視聴地域の実態調査をし、国や県に対し支援策の要請、請願、陳情を市民に見える形

健全育成事業に値する児童クラブに

の段階的調整を図っていく。**質問** 児童福祉法は、市町村に保護者が共働きなど、昼間家庭にいない児童の為に、放課後児童健全育成事業の利用の促進に努めなければならぬ、と義務付けているが、特に南小、山目小の児童クラブはせまくて待機児童もいる。保育園、幼稚園の半分以下の広さで

児童の健全育成には困難な状況にある。対策はいかに。**答弁** 児童クラブ各運営委員会と協議し待機者の解消に努めて参りたい。

で行動し、その情報を開示するよう是非お願いしたい。

議会を傍聴して

一関市大東町興田

菊池 信子



合併して9ヶ月、少子高齢化問題、医療保険、健康問題が、毎日の様に新聞紙上で目にします。

地域病院の産婦人科の医師不在、女性にとって切実に身に降りかかって来ます。弱者にとっても、4月からの、自立支援法制度による、家族負担増、次から次と不安がつるばかりです。対策と現状の状況に矛盾を感じます。

若い世代に、働きながら安心して、出産から子育て支援までかなう施策に向けての活躍を、議員さん方にご期待します。



たんぼぼ保育園 (一関地域)

総務常任委員会

委員長 小山 謂三

5月23日から25日まで行政視察を行った。

三重県松阪市

「電子入札システム」

1万500もの参加資格の審査は膨大なものであり、入札、契約等に係る業務を市職員が行っている状況から、これら業務の大幅な効率化と職員による審査を自動審査にふりむけることにより、人為的ミスや業務に係る心労を解消させると共に一層の透明性、公正性の確保と速報性の向上を図ることを目的に、電子入札システムの導入に取り組んでいた。

滋賀県大津市

「まちづくり」

「パワーアップ事業」

16年から、まちづくりパワーアップ事業をたちあげ、賑わい創出、景観づくり、環境・保全・地域福祉など幅広い分野で、まちの活性化に役



「電子入札システム」について研修した松阪市

立つ企画提案や、まちづくり活動を募集していた。採用された事業には補助金100万円以上300万円以下を支給し、元気なまちづくり運動を展開していた。

兵庫県川西市

「市民活動拠点づくり構想」

小学校単位にコミュニティセンターの設置が進められていた。また、市民団体の活動拠点となる市民活動センターを整備し、市民と行政とのパートナーシップの構築を図っている状況を視察した。

常任委員会行政視察報告

産業経済常任委員会

委員長 佐山 昭助

5月24日から26日まで行政視察を行った。

大阪府貝塚市

「そぶら・貝塚・ほの字の里」

活性化事業に、農林業の振興と廃校跡地利用を掲げる。農林業滞在型体験・交流の場に、旧校舎その他の施設を改造・整備し、「ほの字の里」を12年4月に設立した。

企画段階から地元住民が参画し、経営・管理の全てを担う。これが雇用促進や後継者養成、地元農産物の食品開発事業等へ波及する。

18年4月、指定管理者制度に移行。廃校跡地有効活用モデルにできよう。

近江八幡市

「ブランド農産物の普及」

水郷は重要文化的景観に選定され、景観と人との営みの調和を掲げ、水郷農産物「景色を食べる」をモットーに、生産農家の登録制による良質有機農産物

栽培に着手。

ブランド表示選定委員会の審査を経た農産物を販売している。

滋賀県彦根市

「グリーン通り商店街」

ファサード整備事業先進の市が、ユニバーサルデザインを理念に、歴史的建造物を融合した和洋折衷の町並みと個性的な12の商店街を創出。

登り町は、黄色で外観を統一。一品一店運動、触れあいの商店街、消費者モニター制を導入。集客力を高め、活気ある商店街に変容。



貝塚市「そぶら・貝塚・ほの字の里」

建設常任委員会

委員長 千葉 大作

5月24日から26日まで行政視察を行った。

岡山県倉敷市

「倉敷市美観地区景観条例」

本市でもこの4月から、本寺地区を限定とした、景観条例が施行された。「倉敷市美観地区景観条例」は、平成12年に都市計画法、建築基準法に基づく制定が行われていた。その主な内容は美観地区の建物の高さ制限等に法的拘束力を持ち更には町並み保存のために、土地の買い取りも可能な内容でした。

香川県高松市

「合併による水道事務事業調査」

高松市と合併した旧国分寺町は、46億円の企業債で高度浄水処理施設を整備しましたが、コスト高で現在休止していた。本市においても旧千厩町の上水道の水源確保が課題となっており、早急な水源調査を実施し、水源確保を図る必要がある。



坂出駅周辺

香川県坂出市

「坂出駅周辺整備主要プロジェクト」

本市は、平成16年3月に駅東口整備事業が完了したが、市民要望の高い東西自由通路はまだ開設されていない。坂出市は坂出駅南口がJＲ予讃線連続立体交差事業の完成によって、市街地の開発が加速される事を予想し、坂出市の新しい玄関口にふさわしい都市基盤整備を目的として、この事業を進めていた。

各常任委員会の行政視察がそれぞれ行われました。
視察の内容につきまして各常任委員長より報告いたします。

教育民生常任委員会

委員長 小岩 榮

5月24日から26日まで行政視察を行った。

群馬県高崎市

「病後児保育」

保育所（園）・幼稚園に通所中の児童等が病気の回復期にあり、入院治療の必要はないが安静にしていなければならず、集団保育が困難であり、保護者が勤務の都合、疾病、事故等やむを得ない理由で保育できない場合に児童等を一時的に預かるもので、保護者の子育てと就労の両立支援として行われておりました。

石川県金沢市

「学校教育金沢モデル」

「金沢モデル」の中心は、「学校二学期制」と、「小中一貫英語教育」の実施、全ての小中学校が共通に取り組む市独自の基準「学習指導基準金沢スタンダード」による授業の実践で、世界に通じる人材の育成と学力の向上を目指す



「エコタウン産業団地」について研修した富山市

していた。

富山県富山市

「エコタウン産業団地」

富山市ではエコタウン産業団地が設けられていた。生ごみ及び剪定枝のリサイクル施設、プラスチックリサイクル施設、木質系廃棄物リサイクル施設、自動車リサイクル施設の4施設が整備されていた。マテリアルリサイクル（素材リサイクル）を優先した地域内の資源循環の取り組みを進めていた。

政務調査費

収支報告

平成17年度政務調査費の収支についてそれぞれの項目ごとに報告いたします。

政務調査費は、地方自治法の規定により議員の調査研究に資するための経費の一部として交付されるもので、本市においては議員一人につき月額1万5000円が支給されています。

一 関市議会では、収支報告書に領収書の添付が義務づけられており、各会派代表者等で適正な執行がされているかを検証し、議長に提出しております。

政務調査費の用途基準項目は、▲研究研修費▲調査旅費▲資料作成費▲資料購入費▲広報費▲広聴費▲人件費▲事務所費▲その他の経費の9項目に分類されております。

〈平成17年度政務調査費収支報告 平成17年11月～平成18年3月〉

単位：円

	交付額	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	人件費	事務所費	その他経費	合計	返還額
一新会	600,000	0	460,800	2,440	16,275	0	0	0	0	3,322	482,837	117,163
市民クラブ	675,000	2,000	445,770	55,344	32,085	0	0	0	0	0	535,199	139,801
新生会	525,000	0	394,310	0	2,000	0	0	0	0	0	396,310	128,690
公和会	600,000	0	584,960	9,430	18,615	0	0	0	0	0	613,005	0
日本共産党	450,000	93,838	242,160	1,340	46,113	67,500	12,760	0	0	0	463,711	0
佐々木時雄	75,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,000
千葉光雄	75,000	0	60,840	0	18,985	0	0	0	0	0	79,825	0
尾形善美	75,000	0	0	0	31,475	0	0	0	0	0	31,475	43,525
合計	3,075,000	95,838	2,188,840	68,554	165,548	67,500	12,760	0	0	3,322	2,602,362	504,179

編集後記

6月29日、梅雨の合間に燦燦と降りしきる太陽の下、第7回定例会が閉会致しました。6月13日から17日間の会期中、旧市町村の17年度決算が上程され、積上げられた決算書には、地域が育んで来たまちの姿、長い歴史、そしてその幕引きとが重なり感無量なものがありました。新一関市の歴史を刻んでいく中で、この事を決して忘れてはならないと望むものです。

議会だよりの発刊も4号目となりました。当初は旧市町村毎に編集等に違いがあり意見の集約に戸惑いもありましたが今では各委員が得意分野を担当し全委員で編集に当たる等とても良い雰囲気です。限られた紙面の中でより多くのニュースをダイレクタにと心がけておりますが、議会だよりの通して市民の皆様と双方の情報交換が出来ればと願っております。ご愛読いただき更にご意見ご感想等お寄せいただければ幸いです。

編集副委員長

武田 ユキ子

請願(陳情)書式例

平成 年 月 日
一関市議会議長殿

提出者住所 氏名 印
紹介議員…請願の場合のみ
(署名又は記名捺印)

【件名】についての請願(陳情)書
【趣旨】

請願書は、各定例会招集日の概ね5日前に開催される議会運営委員会までに提出されたものは、その会期中に審査されます。

請願書の取り扱いは

定例会の傍聴者数
67人
次回定例会は
9月6日開会(予定)です

議会報編集特別委員会
TEL21-8604・FAX26-5556
〒021-8501 一関市竹山町7番2号

- 議員長 千光
副委員長 武田 ユキ子
委員 佐々木 賢治
委員 高田 一郎
委員 藤野 男
委員 佐々木 文
委員 神崎 浩之
委員 千山 満
委員 小須 幸
委員 那須 雄
委員 佐々木 英昭

印刷/旬金野印刷